

平成27年度

財務諸表

第3期

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	9
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用公有財産等の明細	11
4 有価証券の明細	11
5 長期貸付金の明細	11
6 長期借入金の明細	11
7 引当金の明細	11
8 資産除去債務の明細	11
9 保証債務の明細	12
10 資本金及び資本剰余金の明細	12
11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12 業務費及び一般管理費の明細	13
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
14 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
15 役員及び教職員の給与の明細	15
16 開示すべきセグメント情報	16
17 寄附金の明細	16
18 受託研究の明細	16
19 共同研究の明細	16
20 受託事業等の明細	16
21 科学研究費補助金の明細	16
22 主な資産・負債の明細	16

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,946,412	
建物	1,249		
減価償却累計額	△297	952	
工具器具備品	241,453		
減価償却累計額	△185,729	55,724	
図書		406,316	
車両運搬具	1,408		
減価償却累計額	△39	1,369	
有形固定資産合計		2,410,774	
2 無形固定資産			
ソフトウェア			
ソフトウェア		9,985	
無形固定資産合計		9,985	
固定資産合計			2,420,759
II 流動資産			
現金及び預金		524,938	
未収入金		2,578	
前渡金		237	
立替金		8,546	
流動資産合計			536,300
資産合計			<u>2,957,059</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	44,397		
資産見返補助金等	250		
資産見返寄附金	6,124		
資産見返物品受贈額	398,269	449,043	
長期未払金			
長期リース債務		10,523	
固定負債合計			459,566
II 流動負債			
運営費交付金債務		6,520	
寄附金債務		14,386	
前受受託研究費等		5,416	
未払金		104,617	
未払費用		5,927	
リース債務		14,642	
未払消費税等		108	
預り科学研究費補助金等		1,765	
預り金		11,202	
賞与引当金		64,366	
流動負債合計			228,953
負債合計			<u>688,519</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	1,946,412		
資本金合計		1,946,412	
II 利益剰余金			
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	143,488		
積立金	78,514		
当期末処分利益	100,125		
(うち当期総利益)	100,125		
利益剰余金合計		322,128	
純資産合計			2,268,540
負債純資産合計			<u>2,957,059</u>

注) 退職給付引当金

退職給付引当金は計上しておりません。

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は343,381千円です。

(前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		128,312		
研究経費		101,628		
教育研究支援経費		41,429		
受託研究費		32,177		
役員人件費		33,173		
教員人件費				
常勤教員人件費	780,828			
非常勤教員人件費	53,340	834,169		
職員人件費				
常勤職員人件費	190,085			
非常勤職員人件費	48,276	238,361	1,409,253	
一般管理費				173,133
財務費用				
支払利息		513	513	
経常費用合計				1,582,900
経常収益				
運営費交付金収益			792,205	
授業料収益			663,280	
入学金収益			103,494	
検定料収益			31,864	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等	10,142			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等	25,827	35,970		
寄附金収益			12,222	
補助金等収益			10,227	
資産見返負債戻入			19,904	
財務収益				
受取利息		50	50	
雑益				
財産貸付料収益	1,699			
証明書手数料収益	589			
科学研究費補助金間接費収益	6,327			
その他雑益	5,190	13,806		
経常収益合計				1,683,025
経常利益				100,125
当期純利益				100,125
当期総利益				100,125

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 398,472
	人件費支出	△ 1,099,210
	その他の業務支出	263
	運営費交付金収入	839,590
	授業料収入	652,396
	入学金収入	96,486
	検定料収入	31,864
	受託研究等収入	54,130
	補助金等収入	10,227
	寄附金収入	16,766
	その他の収入	13,430
	科学研究費補助金預り金の増加	△ 677
	小計	<u>216,795</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	216,795
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,328
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,296
	定期預金の預入による支出	△ 10,000
	定期預金の払戻による収入	10,000
	小計	<u>△ 19,624</u>
	利息及び配当金の受取額	50
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 19,574</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 37,727
	小計	<u>△ 37,727</u>
	利息の支払額	△ 513
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,240</u>
IV	資金増加額	158,980
V	資金期首残高	345,957
VI	資金期末残高	<u><u>504,938</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	524,938 千円
定期預金	△ 20,000 千円
資金期末残高	<u><u>504,938</u></u> 千円

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	2,515 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	639 千円

利益の処分に関する書類（案）

（平成28年9月27日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		100,125,095
	当期総利益	100,125,095	
II	利益処分額		
	積立金	8,116,477	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育及び研究の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	92,008,618	<u>100,125,095</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,409,253	
	一般管理費	173,133	
	財務費用	513	1,582,900
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△663,280	
	入学金収益	△103,494	
	検定料収益	△31,864	
	受託研究等収益	△35,970	
	寄附金収益	△12,222	
	財務収益	△50	
	雑益	△7,479	△854,360
	業務費用合計		728,539
II	損益外減価償却相当額		-
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		-
V	引当外退職給付増加見積額		37,915
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	305,754	
	地方公共団体出資の機会費用	-	305,754
VII	行政サービス実施コスト		<u>1,072,208</u>

注)

1 引当外退職給付増加見込額のうち、前橋市からの派遣職員に係るものは、11,672千円です。

2 機会費用のうち、設立団体に係るものは、305,754千円です。

注記事項

1 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

(ア) 建物 12年

(イ) 工具器具備品 2年～20年

(ウ) 車両運搬具 6年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

ウ 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

前橋市から無償貸与を受けている建物につきましては、前橋市行政財産使用料条例に基づき計

算しております。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

決算日における10年国債(新発債)の利回りは、 $\Delta 0.05\%$ であったが、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(平成28年4月25日付総務省事務連絡)に基づき、0%で計算しております。

(5) リース取引の会計処理

リース資産及びリース債務として計上する場合の価額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(7) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	1,249	-	-	1,249	297	104	-	-	952
	工具器具備品	223,390	18,063	-	241,453	185,729	48,960	-	-	55,724
	図書	400,721	6,259	664	406,316	-	-	-	-	406,316
	車両運搬具	-	1,408	-	1,408	39	39	-	-	1,369
	計	625,361	25,732	664	650,428	186,066	49,104	-	-	464,362
非償却資 産	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	1,946,412
	計	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	1,946,412
有形固定 資産合計	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	1,946,412
	建物	1,249	-	-	1,249	297	104	-	-	952
	工具器具備品	223,390	18,063	-	241,453	185,729	48,960	-	-	55,724
	図書	400,721	6,259	664	406,316	-	-	-	-	406,316
	車両運搬具	-	1,408	-	1,408	39	39	-	-	1,369
	計	2,571,773	25,732	664	2,596,840	186,066	49,104	-	-	2,410,774
無形固定 資産	ソフトウェア	23,324	1,296	-	24,620	14,635	6,084	-	-	9,985
	計	23,324	1,296	-	24,620	14,635	6,084	-	-	9,985
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	8,539	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	14,847	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	旧実験棟	前橋市上佐鳥町460番地1	925.45㎡	鉄骨、1階	2,270	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	12,287	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、2階	11,191	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	9,044	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,293	
合 計			28,618.07㎡		305,754	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,239	64,366	60,239	-	64,366	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

該当事項はありません。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	70,165	8,348	-	78,514	
教育、研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	46,363	97,125	-	143,488	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1 2 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		10,063	
備品費		4,818	
印刷製本費		181	
水道光熱費		30,184	
旅費交通費		1,609	
賃借料		1,686	
福利厚生費		4,171	
保守費		2,856	
修繕費		3,965	
損害保険料		60	
行事費		380	
諸会費		40	
報酬・委託・手数料		20,813	
奨学費		19,010	
減価償却費		27,330	
貸倒損失		1,138	128,312
研究経費			
給与		990	
賃金		2,971	
消耗品費		35,930	
備品費		6,970	
印刷製本費		557	
水道光熱費		5,052	
旅費交通費		17,508	
通信運搬費		947	
賃借料		1,197	
福利厚生費		170	
保守費		300	
修繕費		6,494	
諸会費		6,597	
報酬・委託・手数料		12,724	
減価償却費		3,215	101,628
教育研究支援経費			
消耗品費		8,384	
印刷製本費		319	
水道光熱費		5,289	
旅費交通費		4	
通信運搬費		1,701	
賃借料		8,839	
保守費		2,766	
諸会費		84	
報酬・委託・手数料		4,370	
減価償却費		9,004	
図書費		664	41,429
受託研究費			32,177
役員人件費			
報酬		20,434	
賞与		7,718	
法定福利費		5,020	33,173
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	454,919		
賞与	151,639		
退職給付費用	43,968		
法定福利費	130,301	780,828	

非常勤教員人件費			
給料	51,813		
法定福利費	1,527	53,340	834,169
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	125,046		
賞与	40,855		
法定福利費	24,182	190,085	
非常勤職員人件費			
給料	42,475		
法定福利費	5,800	48,276	238,361
一般管理費			
消耗品費		11,934	
備品費		3,668	
印刷製本費		4,909	
水道光熱費		21,332	
旅費交通費		5,175	
通信運搬費		2,688	
賃借料		2,557	
車両燃料費		362	
保守費		27,019	
修繕費		14,770	
損害保険料		798	
広告宣伝費		3,150	
諸会費		705	
会議費等		72	
報酬・委託・手数料		57,538	
減価償却費		14,143	
交際費		54	
租税公課		2,062	
研修費		190	173,133

1.3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	9,986	-	9,986	-	-	9,986	-
平成27年度	-	810,718	782,219	21,978	-	804,197	6,520
合計	9,986	810,718	792,205	21,978	-	814,183	6,520

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度	平成27年度	合計
期間進行基準によるもの	-	730,892	730,892
費用進行基準によるもの	9,986	51,326	61,312
合計	9,986	782,219	792,205

1.4 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金 等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	6,555	-	-	-	-	6,555	
日本・アジア青少年サイエンス交流事業	3,412	-	-	-	-	3,412	
研究成果展開事業補助金	260	-	-	-	-	260	
合計	10,227	-	-	-	-	10,227	

1.5 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	27,733	3	-
	非常勤	420	10	-
	計	28,153	13	-
教職員	常 勤	772,461	92	43,968
	非常勤	94,289	135	-
	計	866,750	227	43,968
合 計	常 勤	800,195	95	43,968
	非常勤	94,709	145	-
	計	894,904	240	43,968

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規程及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規程並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規程及び公立大学法人前橋工科大学役員の退職手当の特例に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規程、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規程、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規程及び前橋工科大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 非常勤教職員の支給人員は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の支給人員の累計を、支給回数で除した平均人員数となっております。

(注4) 上記には法定福利費は含めておりません。

1 6 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

1 7 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	19,282	98	現物寄附 2,515千円 (76件) を含む。
合 計	19,282	98	

1 8 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	6,292	5,277	1,014
合 計	-	6,292	5,277	1,014

1 9 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	2,539	32,554	30,692	4,401
合 計	2,539	32,554	30,692	4,401

2 0 受託事業等の明細

該当事項はありません。

2 1 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(2,800) 840	2	
科学研究費補助金 (若手研究 (B))	(800) 240	1	
科学研究費補助金 (基盤研究 (A))	(500) 150	2	
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	(1,450) 435	3	
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	(15,540) 4,662	16	
合 計	(21,090) 6,327	24	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で () 内に記載しております。

2 2 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	323	
普通預金	504,614	
定期預金	20,000	
合 計	524,938	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債権者	金額	備考
退職金	43,968	3月退職者分
株式会社 ヤマニ熱工業	6,029	
日本調理機(株) 群馬営業所	5,272	
富士通 株式会社 群馬支店	4,925	
東京電力 株式会社 群馬支店 前橋支社	4,154	
東日本電信電話 株式会社 群馬支店	3,290	
株式会社 菅原	2,862	
その他	34,113	
合計	104,617	

平成27年度

決算報告書

第3期

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

平成27年度 決算報告書

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
交付金収入	810,718	810,718	0	
補助金収入	0	10,227	10,227	(注1)
学生等納付金収入	747,362	798,906	51,544	(注2)
財務収入	0	50	50	
雑収入	6,114	7,573	1,459	
受託研究費等収入	0	38,846	38,846	(注3)
寄附金収入	590	16,766	16,176	(注4)
間接費収入	3,330	6,327	2,997	
科学研究費補助金	0	21,090	21,090	(注5)
前期繰越金	10,066	10,066	0	
計	1,578,180	1,720,572	142,389	
支出				
教育経費	143,450	123,588	△ 19,862	(注6)
研究経費	81,508	74,227	△ 7,281	
教育研究支援経費	47,985	47,107	△ 878	
受託研究費等	0	32,602	32,602	(注3)
寄附金	0	11,448	11,448	(注4)
その他補助金	0	9,800	9,800	(注1)
人件費	1,114,991	1,105,710	△ 9,281	
一般管理費	174,671	178,041	3,370	
科学研究費	0	22,405	22,405	(注5)
予備費	15,575	0	△ 15,575	
計	1,578,180	1,604,933	26,748	

○予算と決算の差額について

(注1) 補助金採択による増

(注2) 入学金及び検定料の増

(注3) 共同研究及び受託研究の増

(注4) 研究寄附金の増

(注5) 科研費採択の増

(注6) 授業料減免等奨学費等の減

(注) 下記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、押印済みの原本は別途保管されています。

平成28年6月10日

公立大学法人前橋工科大学理事長

佐藤 恭 一 様

公立大学法人前橋工科大学

監事 平 田 稔 ⑩

監事 横 田 哲 明 ⑩

監査報告書

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第13条第4項及び第34条第2項並びに公立大学法人前橋工科大学定款第9条第6項及び公立大学法人前橋工科大学監事監査規程（平成25年規程第84号）第5条第4項の規定により平成27年度における業務の執行について監査を実施したので、公立大学法人前橋工科大学監事監査規程第12条の規定に基づき、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

平成27年度監査計画に基づき、理事会に出席するとともに、重要な書面、証拠書類を閲覧した。さらに関係部署の職員から業務の状況を聴取するなどの手続を実施した。

また、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)、事業報告書及び決算報告書を確認した。

2 監査結果の概要

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く。）は、法人の財政状態、運営状況等を適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、法人の業務運営状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 理事長、副理事長及び理事の職務執行に関し、不正の行為及び法令又は規程に違反する事実は認められない。

3 是正又は改善を要する事項

特記すべき事項は認められない。

4 その他監事が必要と認める事項

特記すべき事項は認められない。

平成28年度 公立大学法人前橋工科大学収支予算書

収 入

(単位:千円)

大科目	中科目	H27当初予算額	H28当初予算額	備考
交付金収入		811,923	808,597	
	運営費交付金	754,076	768,092	標準運営費交付金
	特定運営費交付金	57,847	40,505	
学生等納付金収入		725,674	728,869	
	授業料	608,124	608,392	
	入学金	91,697	90,522	
	検定料	25,853	29,955	
寄附金収入		590	637	
	その他寄附金収入	590	637	
雑収入		5,494	5,609	
	土地使用料収入	313	323	電柱等土地使用料等
	建物等使用料収入	830	978	教室使用料、食堂・売店使用料等
	手数料収入	420	490	証明手数料
	物品等除却収入	50	50	
	大学入試センター試験実施経費収入	3,448	3,515	
	実費徴収金	252	52	図書館コピー機使用料金等
	弁償及び違約金収入	1	1	
	その他雑入	180	200	こども科学教室事業協賛金
	間接費収入		3,330	3,600
間接費収入		3,330	3,600	
前期繰越金		10,066	9,986	
	運営費交付金債務取崩	10,066	9,986	奨学金の前期繰越
収入合計(A)		1,557,077	1,557,298	

支 出

(単位:千円)

大科目	中科目	H27当初予算額	H28当初予算額	備考
教育経費		145,297	155,083	
	授業用物品等取得費	22,286	24,834	消耗品費、印刷製本費
	学生支援経費	31,923	30,859	行事費、旅費交通費、福利厚生費、奨学金
	教育設備等維持管理費	32,569	35,348	水道光熱費、保守管理費、修繕費
	地域貢献費	3,030	2,654	報酬、消耗品、印刷製本費、損害保険料、委託料
	教)報酬・委託・手数料	19,176	26,902	報酬、委託料、手数料
	その他教育経費	36,313	34,486	賃借料
研究経費		84,316	84,097	
	教員研究費	66,568	67,836	
	研究用物品等取得費	734	600	消耗品費、印刷製本費
	研究支援経費	4,888	4,888	通信運搬費、諸会費、学科配分経費
	研究設備等維持管理費	5,057	5,264	水道光熱費
	地域研究費	4,977	4,024	報酬、消耗品費、印刷製本費、旅費交通費、諸会費、研究費
教育研究支援経費		48,483	62,800	
	支援設備用物品等取得費	14,689	11,491	消耗品費、印刷製本費、図書費
	支援設備間接経費	1,928	2,176	旅費交通費、通信運搬費、諸会費
	支援設備等維持管理費	8,402	7,997	水道光熱費、燃料費、保守管理費、修繕費
	支)報酬・委託・手数料	4,633	19,175	委託料
	その他支援設備経費	18,831	21,961	賃借料、工事請負費
人件費		1,113,471	1,102,530	
	役員人件費	32,529	35,149	
	教員人件費	838,391	836,500	
	職員人件費	242,551	230,881	
一般管理費		160,423	143,734	
	管)物品等取得費	10,981	8,708	消耗品費、印刷製本費
	管)間接経費	9,479	8,661	旅費交通費、通信運搬費、研修費、諸会費
	管)設備等維持管理費	64,163	61,483	水道光熱費、燃料費、保守管理費、修繕費
	管)報酬・委託・手数料	59,959	50,863	報酬、委託料、手数料
予備費	その他一般管理費	15,841	14,019	賃借料、損害保険料、広告宣伝費、会議費、交際費、租税公課
	予備費	5,087	9,054	
支出合計(B)		1,557,077	1,557,298	
収支差額(A)-(B)		0	0	